



様式第3号（第8条関係）

事業者達成状況報告書

令和7年9月16日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 大阪府大阪市福島区海老江1-1-23

氏名 イオンリテール株式会社
西日本カンパニー 支社長
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
川本 昌彦

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項（第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	大阪府大阪市福島区海老江1-1-23					
氏名（名称及び代表者の氏名）	イオンリテール株式会社 西日本カンパニー 支社長 川本 昌彦					
主たる業種	56 各種商品小売業					
該当する事業者要件	☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 ☐ 特定事業者以外の事業者					
計画期間	令和4年4月～令和7年3月					
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （令和3）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （令和6）年 （二酸化炭素換算）	増減率	報告年度（実績） （令和6）年度 （二酸化炭素換算）	増減率
	排出量（1）	12,336.0 t	11,780.5 t	△ 4.5 %	9,871.3 t	△ 20.0 %
	実績に対する自己評価 令和6年度中四国カンパニーは、買電事業者を再生エネルギー100%の「サミットエナジー（株）」から丸紅新電力へ令和6年11月分より切替えを行いました。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率	報告年度（実績）
	イオン日吉津店	二酸化炭素換算 延べ床面積	215.65 t-CO ₂ /千㎡	205.95 t-CO ₂ /千㎡	△ 4.5 %	181.8 t-CO ₂ /千㎡
	イオン鳥取北店	二酸化炭素換算 延べ床面積	199.94 t-CO ₂ /千㎡	190.94 t-CO ₂ /千㎡	△ 4.5 %	175.52 t-CO ₂ /千㎡
	イオン鳥取店	二酸化炭素換算 延べ床面積	275.38 t-CO ₂ /千㎡	262.99 t-CO ₂ /千㎡	△ 4.5 %	221.25 t-CO ₂ /千㎡
	イオン津ノ井店	二酸化炭素換算 延べ床面積	250.24 t-CO ₂ /千㎡	238.98 t-CO ₂ /千㎡	△ 4.5 %	207.75 t-CO ₂ /千㎡
	イオン米子駅前店	二酸化炭素換算 延べ床面積	397.34 t-CO ₂ /千㎡	379.46 t-CO ₂ /千㎡	△ 4.5 %	221.38 t-CO ₂ /千㎡
	実績に対する自己評価 令和6年度中四国カンパニーは、買電事業者を再生エネルギー100%の「サミットエナジー（株）」から丸紅新電力へ令和6年11月分より切替えを行いました。					
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）		報告年度（実績）		
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量	
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(発電量) 0.0 kWh (供給量) 0.0 GJ	0.0 t 0.0 t	(発電量) 0.0 kWh (供給量) 0.0 GJ	0.0 t 0.0 t	
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量) 0.0	0.0 t	-	0.0 t	
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	0.0 t	-	0.0 t	
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量) 0.0	0.0 t	(購入量) 0.0 GJ	0.0 t	
	削減量等合計（2）	0 t		t		
差引排出量（1）－（2）		基準年度（実績） 12,336.0 t	目標年度（計画） 11,780.5 t	増減率（計画） △ 4.5 %	報告年度（実績） 9,871.3 t	増減率（実績） △ 20.0 %
推進体制	弊社は、「ISO14001」を取得しており、温室効果ガスの継続的抑制に向けて環境負荷軽減を継続的に実施しております。推進体制としては、カンパニーでは支社長、事業部長・各担当部長を中心に、店舗では店長、人事総務課長を中心に継続的に指導・チェックを実施しております。「ISO14001」の目標計画推進体制は、目標の途中経過・進捗状況を従業員で共有出来るように、目標プログラム管理表を作成、提示を行っております。また、毎年度の進捗、四半期毎の反省・対策をPDCAサイクルを使って改善を図り目標達成出来るように進めております。					
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	取組、対象、工程等	内容			
	2024年度	100%再生可能エネルギーへ変更推進	2023年11月分より、現状の「中国電力（株）」から「サミットエナジー（株）」の100%再生エネに変更する。温室効果ガス削減目標2030年度分先取り達成。			
	2025年度	省エネ投資推進	冷ケース・空調機器の省エネタイプへの切替推進			
	2026年度	省エネ投資推進	電気使用量の削減			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	イオンでは国内外での植樹活動を1991年より実施。2020年2月現在植樹合計本数12,121,780本に達しており今後も活動を継続強化してまいります。店舗敷地内に緑地を地域のお客様と一緒に作り上げ、緑のあるショッピングセンター作りにも取り組んでいます。昨年2024年には岡山県津山市大ヶ山にて植樹活動を実施、1700本の植樹をいたしました。また、毎年のイオンテアーズクラブ活動を通じて環境活動に取り組んでおり参加のお子様達に環境保全の重要性を教育・共有しております。					
特記事項						

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

注2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

注3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

注4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第63号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

注5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

9/20 69